

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. R6-1404001

今井 建彦（いまい たけひこ）

所在地 宮城県

組織名・所属 役職 A & I 研究所 代表



略歴

昭和55年 仙台市 採用
平成13年 都市整備局技術管理室 主幹
平成14年 財政局事業手法調整室 室長
平成16年 企画局企画政策課 課長
平成18年 都市整備局市営住宅課 課長
平成21年 総務局情報政策部 部長
平成27年 仙台市退職
同 (公財) 仙台市産業振興事業団 事務局長
平成30年 (公財) 仙台市産業振興事業団 退職
同 A & I 研究所 代表 DX及びファシリティマネジメントアドバイザー業
総務省地域情報化アドバイザー

○主な取組内容・実績

＜経営・財務マネジメント強化事業の取り組み＞

・令和5年度 福島県広野町における自治体情報システムの標準化・共通化について支援。

＜地域情報化アドバイザーの取り組み＞

・平成29年 南三陸町においてマイナンバー導入時のセキュリティ対策支援

- ・平成30年 南三陸町主催セキュリティ研修、信越総合通信局主催地域ICT/IoT実装推進セミナーにて講演。
- ・令和元年 福島市主催セキュリティ研修。
- ・令和2年度 宮古市デジタル戦略推進基本計画策定支援。
- ・令和3年度 釧路市DX推進方針及び防災へのスマホ活用等について支援。
- ・令和5年度 福島県広野町における自治体情報システムの標準化・共通化について支援。
レジリエントICTシンポジウム2023にて講演。

<DX推進の取り組み>

- ・平成21年度～平成26年度 仙台市において情報システムのコスト削減・クラウド化、庁内情報システムの高度化、庁内通信網のデジタル化、マイナンバー制度導入を指導促進。
- ・平成27年～平成29年 公益財団法人における情報システムのクラウド化を指導促進。

<第三セクター・PFI・公共施設ファシリティマネジメントの取り組み>

- ・昭和61年～平成8年度 仙台市において地域情報化推進のための第三セクター設立準備、運営の実務を担当。
- ・平成13年～平成17年度 仙台市において建築コスト削減、PFI事業導入・実施、ファシリティマネジメント導入を指導促進。
- ・平成30年度～令和3年度 学校法人にて建設後約40年経過した施設群（20棟、約70000㎡）の長寿命化調査、改修工事実施計画、工事発注・施工監理業務に対するアドバイス・指導。

○その他

- ・資格 一級建築士
- ・公的な活動歴 「災害に強い電子自治体に関する研究会」、「地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する研究会」等構成員
- ・表彰歴 平成25年 総務省情報化促進貢献個人等表彰において総務大臣賞受賞

アドバイザー取組分野 一覧

氏名： 今井 建彦

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
		1	水道事業	11 船舶事業
		2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
		10	下水道事業	○ 20 第三セクター

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
			1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
		○	2	DXの取組	9 料金改定
			3	GXの取組	○ 10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
			4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
		○	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
			1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		○	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業			5 診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
			1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達の低コスト化	○ 2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
	○	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	○	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	○	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	○	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
	○	2	情報システムの標準化・共通化	
	○	3	マイナンバーカードの利活用の推進	
	○	4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
	○	6	BPR・業務改革	
	○	7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
	○	9	セキュリティ対策	
		10	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	